

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる

島根*創生
SHIMANE SOUSEI

島根創生 はじまります。

島根県における若年性認知症施策

1

島根県健康福祉部 高齢者福祉課
地域包括ケア推進室



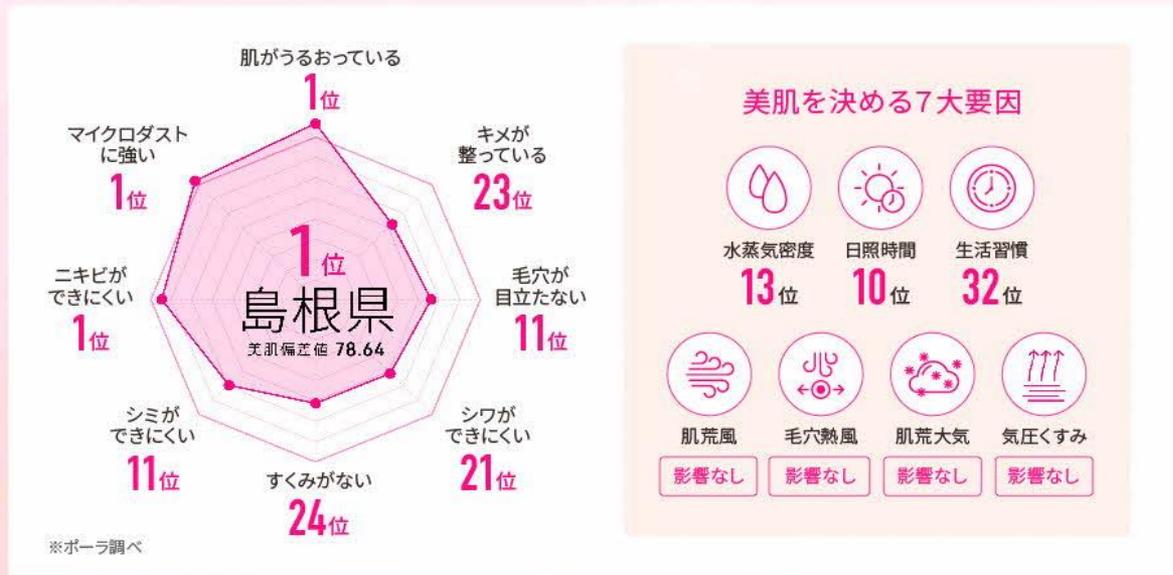
「しまねの地域包括ケア」ポータルサイト



QRコード
携帯電話で
ホームページに
アクセスできます。

島根県の紹介

2



出典：しまね観光ナビ
(公益社団法人 島根県観光連盟)

島根県の紹介

概要

圏域	人口(人)	高齢化率(%)	認定率(%)
松江	241,146	30.2	18.9
雲南	52,864	41.4	18.3
出雲	172,784	30.1	19.4
大田	50,762	42.3	20.5
浜田	78,241	36.5	21.5
益田	58,463	39.8	19.4
隠岐	19,631	41.3	20.5
島根県	673,891	33.9	19.5

人口：R元年10月時点
認定率：令和2年4月時点

圏域により状況が大きく異なる

隠岐圏域

隠岐の島町

西ノ島町
海士町
知夫村

松江圏域

松江市

出雲圏域

出雲市

大田圏域

大田市

雲南圏域

雲南市

安来市

浜田圏域

浜田市

江津市

川本町

美郷町

飯南町

奥出雲町

邑南町

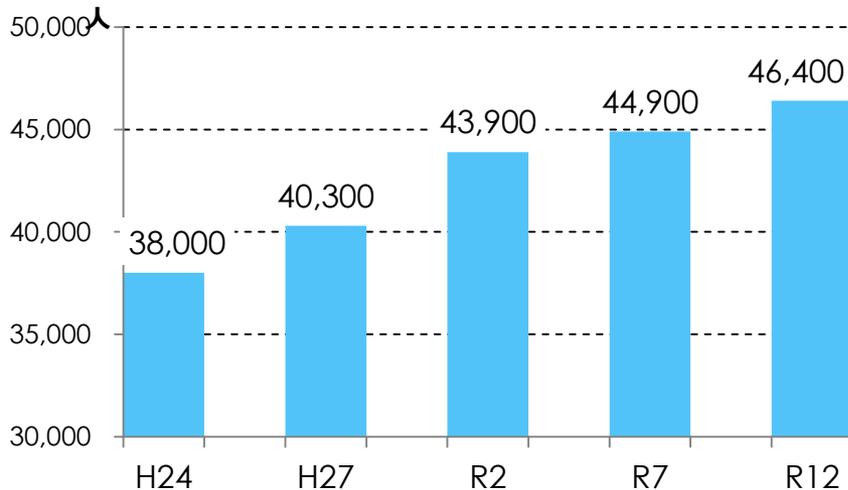
益田圏域

益田市

津和野町

吉賀町

認知症高齢者の推計



若年性認知症の推計

H21全国調査

- ・ 全国： 37,800人
- ・ 島根県：約170人

H28実態調査（島根県）

- ・ 島根県：109人

島根県における若年性認知症施策

1. 相談支援体制
2. ネットワーク構築
3. 普及啓発
4. 企業向け実態調査・セミナー
5. 本人交流会・集いの場づくり
6. 今後に向けて

(1)若年性認知症支援コーディネーター

①体制

- 平成30年4月から「しまね若年性認知症相談支援センター」を開設。
- 委託先：認知症の人と家族の会島根県支部
- 2名（H30）→3名に増員（R1～）し、県の東西部に配置

東西に長い県に対応
できるよう体制強化

②役割

- 本人・家族、支援関係機関、企業等からの相談対応
- 必要な支援制度やサービス等の紹介
- 関係機関等との情報共有、支援内容の連絡調整
- 本人が気軽に利用できる集いの場づくり
- 活動実績（相談件数等）
H30：61件 R1：57件



(1)若年性認知症支援コーディネーター

③周知と連携促進

- 一般向け：街頭啓発、県HP・広報誌に掲載
関係機関：市町村担当者会議、認知症疾患医療センター連絡会の活用
⇒市町村・包括・疾患センターとの連携強化

④課題

- 本人、家族からの相談件数が少ない
- 医療機関、市町村等からのつなぎに乏しい
⇒本人・家族のニーズ把握、関係機関への役割周知



R2.10.18 産業医研修会（県医師会主催）〔2時間〕
・行政説明 ・専門医による講演 ・支援コーディネーターによる事例紹介

R2年度～ 2017～2019年度に実施のAMED研究を踏まえ
県による実態調査の検討・実施 ⇒実態把握、世論喚起

(2)相談・サービスガイドブック

①特徴

- 各種相談窓口や制度・施策の案内、紹介
- 支援コーディネーターや市町村、島根県若年性認知症自立支援ネットワーク会議（後述）と協議、連携し作成
- 大府センター作成のハンドブックと役割分担

②活用・周知

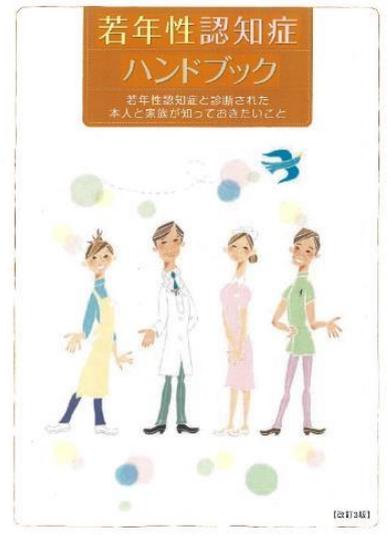
- 市町村の窓口、県内の医療機関等への配布
- 県HPへ掲載。デジタルブックも作成



QRコードからデジタルブックをご覧になれます。

しまねの地域包括ケア

検索



【大府センター】
若年性認知症とは？



【島根県】県内の相談先、窓口等の紹介

(1)若年性認知症自立支援ネットワーク会議

①体制

● 平成30年度から年2回開催（県主催）

- 【構成員】
- ・ 認知症サポート医
 - ・ 高次脳機能障がい地域支援拠点
 - ・ 認知症疾患医療センター
 - ・ 精神保健福祉士会
 - ・ 地域両立支援推進チーム(労働局)
 - ・ 両立支援コーディネーター
 - ・ 若年性認知症支援コーディネーター
 - ・ 地域包括支援センター
 - ・ 市町村
 - ・ 島根県（障がい者福祉、高齢者福祉担当課）
 - ・ 経営者団体（R1から追加）

②内容

- 県からの施策説明、報告
- 支援コーディネーターから報告
（相談支援、研修・講演会、集いの場づくり等の実績）
- 相談サービス・ガイドブックの検討
- ケース検討

これがメイン



9

(1)講演会、研修会

①世界アルツハイマーデー講演会

- 毎年9月に開催
- 当事者やパートナーを招き情報発信
- 講演会の後に本人交流会を開催

②VR認知症

- ①の講演会で実施
- 地域の関係者（コンビニ、スーパー、郵便局、金融機関、JR、図書館、警察、マスコミ）を対象に実施
- 県職員（幹部～若手）を対象に実施

関係機関と連携し、効果的・効率的に開催



(2)動画・ケーブルテレビ、マンガ

①動画・ケーブルテレビ

- ケーブルテレビ協議会に委託し作成
- 11分間番組をケーブルテレビ各局で放映
- YouTube(県公式チャンネル)にもアップ

QRコードからアクセス→



②マンガ

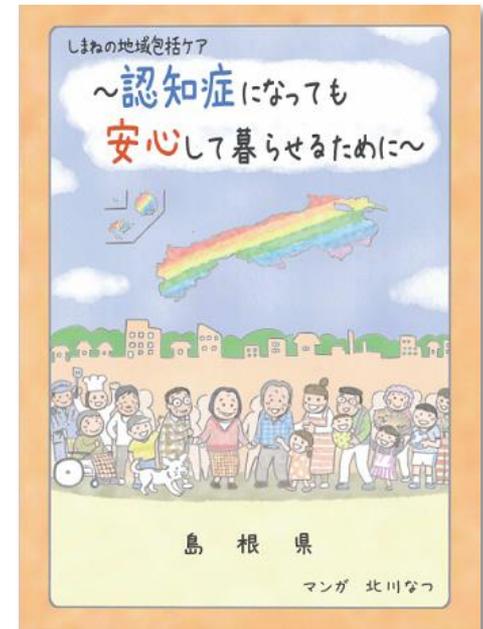
- 介護施設での勤務経験がある作家に委託
- 24ページ、2,000部作成
- 県HPへ掲載。デジタルブックも作成



QRコードからデジタルブックをご覧になれます。

しまねの地域包括ケア

検索



(1) 企業向け実態調査

① 概要

- 調査時期 令和元年5月10日～31日
- 調査対象 県内の事業所等 503社 (県経営者協会 会員)
- 調査方法 県経営者協会を通じ郵送による送付・回収
- 回答者 260社
- 回答率 52%

職場での実態は？

世論喚起、相談につなげたい

規模・業種・地域に偏りなく調べたい

回収率も上げたい

県と支援コーディネーターで個別ヒアリングも実施

② 結果 (要点のみ)

- 若年性認知症と診断された従業員の有無
⇒ 3社(3人) うち1人は定年まで勤務 (発症から7年以上勤務)
- 事業所としての対応
⇒ 社外 (支援コーディネーター、産保センター等) への相談は少ない
- 両立支援の体制
⇒ 業務変更、配置替え、産業医との連携など。支援体制がないが25%
- 就労継続の課題
⇒ 105件の記述あり。

自由記載にもかかわらず半数近くが記載

主な意見は

「ノウハウがない」 「業務の性質上困難」 「経営的に厳しい」

(2)企業向けセミナー

実態調査で研修会の希望が多数あり

①内容

- 行政説明（実態調査、県の施策説明）
- 専門医による講演（若年性認知症への理解）
- 支援コーディネーターによる講演（当事者への支援）
- 両立支援コーディネーター（治療と仕事の両立支援）

若年性認知症に限らず、間口を広く

②参加者

- 48名（企業、市町村担当課、包括支援センター、医療機関、介護事業所等）※企業からは10名
- アンケートから

「支援コーディネーターや産保センターの存在を初めて知った」

「もっとたくさんの企業に聞いてほしい」

「病院で『相談場所は分からない』と言われた。もっと広報が必要」



→ 企業はもちろん、医療・福祉・就労関係者にも若年性認知症支援コーディネーターや産保センターの存在が知られておらず、まだまだ広報が必要な状況。

→ セミナー開催方法や周知方法は検討が必要（県経営者協会の協力により会員企業・非会員企業合わせて約1,000社に周知したが、参加は1%）。

(1)若年性認知症支援コーディネーターによる取組み

①全県での取組み (R1)

- 名古屋から当事者2名とパートナーを招き本人交流会と研修会を開催
- 交流会：本人と家族が分かれて別の部屋で開催
- 研修会：当事者とパートナーによる講演。支援者・専門職を対象

- ・ 島根の当事者も急ぎよ登壇
- ・ 当事者同士の出会いによる力を実感

②若年性認知症の人と家族の集い「まいるど」(H30～)

- 「穏やかにゆっくりと前に向かって進んで行こう」という趣旨から命名。
- 支援コーディネーターと認知症の人と家族の会県支部各地区会が連携し開催
 - まいるど松江：H30年11月～ 3か月に1回開催
 - まいるど出雲：H31年2月～ 2か月に1回開催
 - まいるど西部：R1年5月～ 3地区を3ヶ月ごとに回って開催

⇒ 「気兼ねなく集い、情報交換や相談ができる場」
「楽しみ、リラックスできる場」へ



松江の老舗レストランで開催

(2) 県内での取組み状況

① 市町村による取組み (R1)

- 4市（松江市、浜田市、安来市、雲南市）で講演会、集い、調査等を実施

市町村、地域包括支援センターと支援コーディネーターの連携を促進

② 山陰どまんなかプロジェクト (R1～)

- 鳥取・島根にまたがる中海圏域を主な対象に本人交流会を開催（認知症の人と家族の会鳥取県支部、安来市地域包括支援センター主催）
- 毎月第4金曜日に、米子市（鳥取県）と安来市（島根県）で持ち回り開催

県境を越えて開催

昨年の忘年会の様子



そば打ち



ヨガ体験

- ◆ 認知症の人のために⇒認知症の人とともに
(本人交流会、本人ミーティングの充実)
- ◆ 若年性認知症支援コーディネーターと関係機関との連携⇒相談支援、つながりの増加へ
(医療機関、企業、市町村、地域包括支援センター、障がい関係機関等)
- ◆ 本人・家族のニーズ把握、関係機関への周知
(研修会の開催、県による実態調査の検討・実施)

